

基盤整備について

(2010年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	「ホームヘルパー増員、生活施設・グループホーム・ケアホームの増設など 選択できる基盤整備をすすめてください」の回答
0 愛知県	<p>障害福祉サービスについては、第2愛知県障害福祉計画(計画期間:平成21~23年度)において年度ごとの見込量を定めており、訪問系サービスについては、平成21年度は見込量を上回る実績となっていますが、障害のある方の地域生活を支える中核的なサービスであり、今後もニーズが高まることが予想されますので、計画的な整備を図っていきます。</p> <p>なお、人材の確保・定着を図るため、報酬改定での措置など恒久的な対策を図る必要があると考えておりますので、本県といたしましては、国の財政措置による恒久的な制度として確立するよう、国へ要請しております。</p> <p>次に、生活施設(入所施設)については、愛知県障害福祉計画において、地域生活移行を最大限努力することとし、今後入所施設は増やさないとを基本としておりますが、地域の実情において真に必要な整備は国においても認められております。そのため、今後の地域生活移行の状況や地域の配置バランスを考えながら必要性があれば個々に検討していくこととしております。</p> <p>また、グループホーム・ケアホームの整備については、新築及び改修に対する助成、住居を借り上げる際に発生する敷金礼金及び初度備品等開設準備経費に対する助成を行うことにより整備促進を図っております。</p>
1 名古屋市	<p>ホームヘルパーなど、の介護従事者の確保策については、国、県、市それぞれ役割があると考えております。本市が取り組む人材確保策としては、居宅介護事業所の人材確保・職員定員にかかる経費を一部助成する「福祉人材確保支援事業」を行っております。さらに、施設職員を対象とした「社会福祉施設職員研修」や居宅介護従事者等を対象とした「障害者(児)ホームヘルパー現任研修」を実施し、人材確保及びサービスの質の向上を図るほか、本市独自で知的障害者ガイドヘルパー養成研修実施事業所の登録制度を創設し、新たなガイドヘルパーの養成に努めているところです。</p> <p>また、障害者が地域で生活するためには、グループホーム・ケアホームなど居住系サービスの充実が必要であると考えています。このため、整備にかかる国庫補助制度や本市の実施する運営費補助制度を活用し、その設置数増加に努めてまいります。</p>
2 豊橋市	<p>豊橋市障害者自立支援事業計画に基づき、施設整備に対して補助金を交付するなど施設入所者や入院中の精神障害者の地域生活への移行の受け皿となるグループホーム・ケアホームの確保を図るとともに訪問系サービスの充実などを図っていきたくと考えております。</p>
3 岡崎市	<p>障がい者基本計画及び障がい福祉計画に沿って整備します。</p>
4 一宮市	<p>ホームヘルパーの増員については、一宮市としてはありませんが、一宮市自立支援協議会の取り組みとして、埋もれている人材の発掘として平成22年度より施設見学バスツアーを実施し、福祉関係の仕事に関心のある方の後押しをする予定です。</p> <p>生活施設・グループホーム・ケアホームの増設などについては、社会福祉法人等が社会福祉施設等を建設する際に、国及び県が補助金を交付する場合には、一宮市からも国補助額の4分の1を補助しております。この事業の対象施設にケアホーム、グループホームも含まれており、基盤整備の一助となっています。</p>
5 瀬戸市	<p>広域的にサービス提供事業者を利用できるよう情報提供を行っていきます。</p>
6 半田市	<p>障がい者の自立支援を促進するために必要な各種整備に関しては、民間事業所の意欲を促すよう今後とも支援を継続してまいります。</p>
7 春日井市	<p>市では、春日井市障害者福祉施設等整備補助要綱に基づき、市内でのケアホーム・グループホームの整備に対して、予算の範囲内で補助金を交付することとしています。</p>
8 豊川市	<p>市障害福祉計画との整合性及び事業の必要度を考慮し、整備してまいります。</p>
9 津島市	<p>市の財政状況を鑑みますと、独自の基盤整備は難しいと考えますが、事業所の開設や国等の補助金の利用について社会福祉法人等から相談があった場合には、積極的に支援していきたくと考えております。</p>

市町村名		「ホームヘルパー増員、生活施設・グループホーム・ケアホームの増設など 選択できる基盤整備をすすめてください」の回答
10	碧南市	本年度、社会福祉法人がケアホーム1棟(定員6人)を国・県の補助を受けて整備をすすめており、市としても用地を無償貸与するなど、支援しております。
11	刈谷市	<p>障害者自立支援法においては、障害のある人が住みなれた地域で自立した生活が送れることを目指しており、そのためにはケアホーム・グループホームの整備促進は重要な施策となります。</p> <p>ケアホーム・グループホームの整備費に対する補助については、国及び都道府県の施設整備費補助金がありますので、本市といたしましては、この補助金を受けられなかった場合に、国等に代わり補助をしていきたいと考えております。</p> <p>また、運営費補助については、平成21年4月の報酬単価の改正により、ケアホーム・グループホームの利用に対する報酬が増額されていますので、当面は実際の運営状況を検討したうえで、補助の必要性を検討していきたいと考えております。</p>
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	各サービス提供事業所に働きかけるなど、必要な基盤整備が進むように努めます。
14	西尾市	※文書回答なし
15	蒲郡市	事業実施を目指す事業主体については、国・県の指導を受けながら支援をしていく姿勢を持っております。
16	犬山市	障害者基本計画及び障害福祉計画における計画値等を参考に、基盤整備を進めていきます。また、市町村単位のみでなく、県・市町村の連携による圏域単位での基盤整備を進めていくことが必要と考えます。
17	常滑市	未回答
18	江南市	生活施設・グループホーム・ケアホームなどの施設整備に対する補助を実施し、事業所参入に対する支援をしています。
19	小牧市	独自で「障害者福祉施設等整備費補助金」制度を設けており、施設等の整備促進を図っています。
20	稲沢市	<p>基盤整備の推進については、生活施設・グループホーム・ケアホームの増設の助成については地域生活への移行に伴い必要と思われるため、一層の支援を要望します。</p> <p>また、ホームヘルパー増員については、介護労働者を確保のため適正な賃金・労働条件等の財政的支援を要望します。</p>
21	新城市	現在考えておりません。
22	東海市	社会福祉法人さつき福祉会が建設しているケアホーム・グループホーム建設費補助及び建設場所確保に対する助成につきまして実施しております。
23	大府市	平成23年度より、現在建設中の仮称ふれあい支援センターにて障がい児者の日中の支援を行う予定です。
24	知多市	関係社会福祉法人等とも連携し、支援策を検討していきます。
25	知立市	22年4月に市内で3つ目のケアホーム八ツ田Ⅱ(8名)が開所しました。(用地を無償貸与しています。)
26	尾張旭市	基盤整備については、国県の補助基準内での対応を予定しております。なお、ケアホーム・グループホームの整備については、立地条件が合えば建設用地の提供等について、協力していきたいと考えております。
27	高浜市	ニーズ等を把握しながら、社会福祉法人等へ働きかけを行っていきます。
28	岩倉市	グループホーム・ケアホームについては、運営費の補助事業を実施しています。
29	豊明市	市独自での増設は難しいですが、市の財政状況を見極めながら社会福祉法人等とも協議しつつ市の役割を検討していきます。
30	日進市	基盤整備が進められるよう努力していきます。
31	田原市	ホームヘルパー増員に関しては、市立田原福祉専門学校のヘルパー講座の無料受講実施により担い手の育成に努めております。グループホーム、ケアホームに関しては、設置については国、県の補助制度を促しておりますが、運営に関しては市独自の補助制度を策定し、利用者の方が安心して生活できる基盤づくりをしています。
32	愛西市	市として新たに入所施設等を開設する考えはありませんが、介護障害福祉事業者には、国及び県の補助制度が活用できるよう協力をしています。

市町村名		「ホームヘルパー増員、生活施設・グループホーム・ケアホームの増設など 選択できる基盤整備をすすめてください」の回答
33	清須市	市が直接事業者となることや、民間事業者に対する市独自の助成制度を設けていません。
34	北名古屋市	ホームヘルパーの増員については、国において報酬の引き上げや福祉・介護人事の処遇改善事業などが進められているため、国の施策どおり行います。 また、生活施設・グループホーム・ケアホームの増設など選択できる基盤整備については、生活拠点となるグループホームやケアホームの誘致を目指し、市単独事業として、初年度備品補助や敷金礼金の補助を行い、施設の整備促進を図っています。
35	弥富市	ホームヘルパーの研修に関する情報提供を行うと共に、増設等計画がある場合には、県・事業所と連携を図って行きます。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	独自の整備助成は考えていません。
38	東郷町	必要なサービスが提供されるよう、各事業所へ支援を行います。
39	長久手町	現在のところ考えていません。
40	豊山町	町単独での整備は困難なため尾張中部福祉圏域で考えていきます。
41	大口町	介護保険事業計画に基づき不足するサービスの整備に努力します。
42	扶桑町	事業所に働きかける。
43	大治町	町の予算が逼迫しており、町単独での基盤整備は難しい状況であります。 また、近隣市町においても年々サービス事業所が増加していますので、今後の状況を見守っていきたいと考えております。
44	蟹江町	現行どおりとします。
45	飛島村	今後ますます必要と思われるので、他市町村とも協議し検討していきます。
46	阿久比町	社会福祉法人等が独自で増員、増設し、サービスの提供をすべきだと考えます。
47	東浦町	現在のところ、本町単独での基盤整備は予定しておりません。
48	南知多町	現在のところ考えておりません。
49	美浜町	現時点では、考えていません。
50	武豊町	町自体での増設は考えておりません。
51	一色町	実施予定なし。
52	吉良町	近隣自治体とも協議し、広域的な基盤整備を検討します。
53	幡豆町	現在、基盤整備の実施予定はありません。
54	幸田町	広域で調整しながら、居住施設の確保に努めます。施設の設置については、事業者 に働きかけます。
55	設楽町	財政的課題もありますが、社会的情勢や地域の実情に応じ、検討していきたいと考え ます。
56	東栄町	北部圏域で広域的取り組みを検討している。単独では現在考えておりません。
57	豊根村	※文書回答なし